

申し入れ先（別紙のとおり）

平成28年5月13日
CLTで地方創生を実現する議員連盟
会長 石破茂（議連会員 118名）

地方創生実現のためのCLTの活用推進に関する申し入れ

現在、我が国においては、持続的で活力ある地方の創生を実現することが、喫緊かつ緊急の課題となっている。この課題に対処するためには、地方にある資源を活用した持続的な産業の創出・雇用の確保を通じて、世代や性別を超えて皆が活躍する社会を構築することが重要である。

我が国は、国土の7割が森林であり、戦後造成してきた人工林が本格的な利用期を迎えている。森林資源を「伐って」、「使って」、また「植える」というサイクルで循環させ、林業の成長産業化を図ることが、健全な森林整備を通じた国土強靱化を推進するとともに、地域に仕事が生まれ、「元気」と「笑顔」あふれる活力ある力強い地方創生の実現につながるものである。

林業の成長産業化を推進するためには、国産材の需要拡大が必要であり、中大規模建築物に木材利用を進めることが不可欠となっている。

こうした中、欧州において中大規模建築物への利用実績のあるCLT（直交集成板）を我が国で普及させることが、新しい木造建築物の世界を切り拓く大きな起爆剤になると期待されている。

我々は、国産材によるCLTの活用の推進を持続的で活力ある地方創生を実現するための切り札と確信し、下記の通り決議し、政府及び関係機関に強く実現を申し入れる。

記

- 一 林業・木材産業の成長産業化はもとより、国土強靱化、地方創生に大きな潜在力と可能性をもつ国産材によるCLTの普及促進を着実かつ速やかに図ること。
- 一 大都市における中大規模建築物、公共建築物をはじめとする非住宅施設等にCLTが広く活用されるよう、先導的な取組に対する支援や民間建築物に対する税制その他のインセンティブ措置について検討すること。
- 一 国内外にCLTの魅力と新たな木材利用の可能性を提案し、そして、日本らしさ、日本の良さである「木の文化」を伝えるため、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設で可能な限り積極的にCLTを活用すること。

以上

申し入れ先

経済再生担当大臣 石原伸晃 殿 (5/26 古屋会長代理、吉野幹事長ほか)

地方創生担当大臣 石破 茂 殿

国土強靱化担当大臣 加藤勝信 殿 (5/27 古屋会長代理、吉野幹事長ほか)

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣 遠藤利
明 殿 (5/27 古屋会長代理、吉野幹事長ほか)

農林水産大臣 森山 裕 殿 (5/31 古屋会長代理、吉野幹事長ほか)

国土交通大臣 石井啓一 殿 (5/27 古屋会長代理、吉野幹事長ほか)

東京都知事 舛添要一 殿

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長 森喜朗 殿